

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	1
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	1
3 機能別委員会の開催とその議題	1
4 分野別委員会の開催とその議題	2
5 課題別委員会の開催とその議題	4
6 総合科学技術・イノベーション会議報告	5
7 記録	5
8 インパクトレポート	5

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
6月30日(月) ～7月1日(火)	フランス・日本シンポジウム エネルギーの将来のための先端材料科学(エネルギー生産・貯蔵のための高信頼性・耐久性・安全性の材料に向けて) *家副会長は二日間ご出席	大西会長 家副会長 春日副会長
7月4日(金)	中部地区会議学術講演会「地方から世界を目指す先端研究 -分子イメージングと遠赤外光-」※講演(福井県)	家副会長
7月6日(日)	日本学術会議主催学術フォーラム「立法システム改革と立法学の再編」	小林副会長
7月7日(月)	日本学士院第104回授賞式 出席	(事務局長)
7月8日(火)	日米STIE(科学技術、イノベーション、教育)協力第2回オープン・フォーラム	春日副会長
7月10日(木)	表敬訪問:韓国行政研究院(KIPA)院長来訪(会長室)	大西会長 春日副会長

(注) 部会、委員会等を除く。

1 部会の開催とその議題

なし

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会(第1回)(7月3日)

①役員を選出 ②今後の分科会の進め方について ③その他

(2) 原子力利用の将来についての検討委員会 原子力学の将来検討分科会(第9回)(7月10日)

①提言案のとりまとめについて ②その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学と社会委員会科学力増進分科会(第13回)(7月1日)

①今後の文科省サイエンスカフェの予定

②平成26年度「女子中高生夏の学校2014」

- ③サイエンスアンゴラ 2014 への対応
- ④今期の活動のまとめと次期への引継事項の審議
- ⑤その他

(2) 科学と社会員会 年次報告等検討分科会 (第11回) (7月2日)

- ①年次報告書の作成について ②その他

(3) 科学と社会委員会 (第19回) (7月11日)

- ①各分科会・小委員会の今季の活動状況について
- ②次期における各分科会・小委員会の存廃、および申し送り事項について
- ③その他

(4) 科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会 (第8回) (7月11日)

- ①今後の在り方について ②その他

4 分野別委員会の開催とその議題
第一部担当

(1) 法学委員会 ジェンダー法分科会 (第11回) (6月28日)

- ①『法の世界とジェンダー』シンポジウムの打ち合わせ

(2) 哲学委員会 古典精神と未来社会分科会 (第8回) (6月28日)

- ①「報告」の査読経過報告について
- ②古典紹介書籍の編集作業について
- ③22期活動の総括と23期哲学委員会への申し送り事項について
- ④その他

(3) 第一部 国際協力分科会 (第10回) (7月4日)

- ①ISSC 加盟報告 ②Future Earth 報告
- ③IFSS02015年大会準備報告 ④23期への引き継ぎ ⑤その他

(4) 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会 (第13回) (7月4日)

- ①『歴史を読み替える』書評会
評者 油井大三郎 (特任連携会員)
大日方純夫 委員

(5) 法学委員会立法学分科会 (第4回) (7月6日)

- ①フォーラムの打ち合わせ ②その他

第二部担当

(6) 健康・生活委員会 看護学分科会 (第7回) (7月1日)

- ①22期看護学分科会まとめ
②分野別評価について (評価の内容、内容検討のチーム、評価の体制など)
③23期看護学分科会の活動について ④その他

(7) 農学委員会 育種学分科会 (第7回) (7月2日)

- ①22期育種学分科会記録の審議
②23期における分科会設置と分野連携に向けて ③その他

(8) 農学委員会・食料科学委員会・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会 (第7回) (7月4日)

- ①シンポジウムの進行について ②分科会の今後の進め方について ③その他

(9) 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会 (第6回) (7月5日)

- ①シンポジウム「高齢者が安心して暮らせる健康コミュニティを目指して」の総括
②第22期のまとめ ③その他

(10) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会 (第8回) (7月7日)

- ①22期の活動内容の確認 ②23期への申し送り事項の確認 ③その他

第三部担当

(1) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会 (第7回) (6月27日)

- ①フルデプス探査船に係る重点およびロードマップでの最近の状況報告
②探査技術に係る重点およびロードマップでの最近の状況報告
③提言改定に向けての調整 ④その他

(2) 情報学委員会 環境知能分科会 (第7回) (7月3日)

- ①第22期環境知能分科会活動のまとめについて

- ②環境知能の Web サイトの公開について
- ③第 23 期への申し送り事項

(3) 地球惑星委員会 IUGS 分科会 (第 8 回) (7 月 4 日)

- ①第三回国連防災世界会議におけるシンポジウムの開催について
- ②小委員会活動報告 ③今期のまとめと次期への申し送り ④その他

(4) 土木工学委員会・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会 (第 7 回) (7 月 4 日)

- ①提言案査読の経緯 ②今期分科会成果の取りまとめ ③その他

(5) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 (第 15 回) (7 月 25 日)

- ①学術会議動向 ②分科会報告 ③地球惑星科学 連合報告
- ④大型研究マスタープランについて ⑤地球惑星科学提言について ⑥その他

(6) 地球惑星科学委員会 (第 7 回) (7 月 5 日)

- ①学術会議動向 ②分科会報告
- ③地球惑星科学 連合報告 ④大型研究マスタープランについて
- ⑤地球惑星科学提言について ⑥その他

(7) 環境学委員会 (第 15 回) (7 月 11 日)

- ①提言、報告、記録のとりまとめについて
- ②今期の活動総括と来期の活動方針 ③その他

(8) 原子力利用の将来像についての検討委員会 (第 3 回) (7 月 11 日)

- ①分科会からの報告 ②審議のとりまとめについて ③その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 暫定
保管と社会的合意形成に関する分科会 (第 8 回) (7 月 2 日)

- ①報告案の審議 ②その他

(2) 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 暫定
保管に関する技術的検討分科会 (第 8 回) (7 月 10 日)

- ①報告案の審議 ②その他

6 総合科学技術会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

7月 3日 出席

7月10日 出席

7 記録

分野別委員会関係

文書番号	作成日	委員会等名	標題
SCJ第22期-260609 -22440600-13	平成26年 6月9日	史学委員会 歴史学とジェン ダーに関する分科会	歴史学とジェンダーに関する分科会報告書

8 インパクトレポート

提言「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と 取組み態勢についての提言」インパクト・レポート

1 提言内容

社会学の視点から、東日本大震災の被災地の中でも、福島原発震災の被災地を中心的対象として、現地調査による知見をふまえて、地域再生と生活再建のために、取り組むべき課題を提言する。

- ① 原発災害からの「原地復帰による生活再建」と「移住地における生活再建」という複数の道を生活再建のために用意するべきである
- ② 低線量被曝の長期影響に対する統合的な科学的検討の場の確立
- ③ 健康手帳の機能も有する被災者手帳の交付を行なう
- ④ 避難住民への継続的な訪問調査を住民参加型で実施
- ⑤ 長期避難者の生活拠点形成と避難元自治体住民としての地位の保障。そのためには、二重の住民登録を制度して認めるべきである。
- ⑥ 被災住民間のネットワークの維持

2 提言の年月日

平成25年6月27日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ① 「移住地における生活再建」も重視するよという提言については、富岡町、浪江町などの役場職員から、政策の方向付けとして重視しなければならないという反応があった。
- ② 総務省は、当初、表面的には、「2重の住民登録」という考え方について、既存の法体系との不整合について、難色を示したが、平成26年度になってから、そのような政策について、前向きに検討を行なっている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ① 日本社会学会の大会（2013年10月13日：於、慶応大学）において、震災問題を主題にしたシンポジウムが組織化され、本分科会委員長が、報告者として招聘された。
- ② 日本社会学会の機関誌『社会学評論』（64巻3号：2013年12月刊行）の「東日本大震災」を主題にした特集において、本分科会で提言作成にかかわった4名の委員が寄稿者となった。

4 メディア

- ・福島民友（平成25年6月28日朝刊）
「被災者手帳」交付を／学術会議 原発避難者で提言
- ・日本経済新聞（平成25年6月28日朝刊）
原発避難者に「被災者手帳」／日本学術会議が提言
- ・毎日新聞（平成25年6月28日朝刊）
被災者手帳交付／学術会議が提言
- ・東京新聞（平成25年6月28日朝刊）
「被災者手帳」交付を提言／学術会議「2重住民登録も認めて」
- ・朝日新聞（平成25年6月28日朝刊）
原発の被災者に手帳交付を提言／学術会議委員会
- ・読売新聞（平成25年7月12日朝刊）
多様な生活再建探る／学術会議 四つの提言

5 考察と自己点検

この提言は、震災再建問題について、人文・社会科学系からの提言が乏しい中で、多数の社会学研究者の膨大な現地調査の成果を基盤にしている点で、学問的にも政策的にも大きな価値を有すると考える。現場の実態についての体系的な調査を基盤にして、現行法制度の限界や問題点を指摘したことに、積極的意義がある。特に、「2重の住民登録」や「被災者手帳」の問題を社会的に提起した意義は大きく、政府レベルでの行政組織が、表面上は拒絶しつつ、組織内部では、いろいろと検討していることが2014年になってから明らかになってきた。さらに、本分科会は、復興政策の見直しと「第3の道」の必要性を主題とした「第二次提言」を準備しているが、この「第一次提言」による論点整理があったからこそ、津波被災地もカバーしつつ、「第3の道」について、踏み込んだ考察が可能になっている。

インパクト・レポート作成責任者

社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の

再建の道を探る分科会 委員長

船橋 晴俊